

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2743 URL <https://pixel-cz.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉田 弘明
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 矢尾板 裕介（TEL）03-6731-3410
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	352	23.2	△313	—	△306	—	△1,468	—
2023年12月期中間期	286	△9.1	△230	—	△254	—	△483	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 △1,476百万円（—%） 2023年12月期中間期 △488百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2024年12月期中間期	円 銭 △17.59	円 銭 —
2023年12月期中間期	円 銭 △8.86	円 銭 —

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期中間期	百万円 1,487	百万円 653	% 37.0
2023年12月期	538	425	76.5

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 550百万円 2023年12月期 412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年12月期	—	0.00			
2024年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに公表いたします。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 一 、除外 5社 (社名) ピクセルゲームズ株式会社、ピクセルエステート株式会社 他3社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	92,614,600株	2023年12月期	73,961,600株
2024年12月期中間期	72株	2023年12月期	72株
2024年12月期中間期	83,487,384株	2023年12月期中間期	54,585,964株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(中間連結貸借対照表関係)	12
(中間連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14
3. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き不安など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、事業の選択と集中を掲げシステムイノベーション事業の強化し、また、今後データセンター事業を主軸事業と捉え、各セグメントの収益改善と企業価値向上に努めて参りました。

当中間連結会計期間の経営成績については、システムイノベーション事業においては、収益力の高い開発案件の受託やシステムエンジニアの稼働人員の増加により売上高が増加し営業利益も増加となりました。データセンター事業においては、福島県大熊町に建設しているデータセンターへの設備投資が続き2025年の稼働に向けて準備を進めており、また、GPUサーバーの仲介販売も進めております。ディベロップメント事業、エンターテインメント事業については不採算が続いていたことから連結子会社であったピクセルゲームズ株式会社、ピクセルエステート株式会社他3社の株式譲渡を行い、事業撤退いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は352百万円(前年同期比23.2%増)、営業損失は313百万円(前年同期は営業損失230百万円)、経常損失は306百万円(前年同期は経常損失254百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は1,468百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失483百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ディベロップメント事業、エンターテインメント事業については事業撤退にともない、これらの事業はその他の事業にセグメント変更を行っております。

(システムイノベーション事業)

システムイノベーション事業は、金融機関向けシステム開発・IT業務の技術支援サービス及び、AWSやSalesforceの専門知識を用いてDXを支援する事業を展開しております。当中間連結会計期間においては、収益力の高い開発案件の受託やシステムエンジニアの稼働人員が増加し、前年同期に比べ売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は345百万円(前年同期比21.9%増)、営業利益は24百万円(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

(データセンター事業)

データセンター事業は、生成AIやHPCに活用されるGPUに特化したコンテナ型データセンターの建設を進めており2024年12月から2025年2月までに完成し、2025年より売上の発生を見込んでおります。また、GPUサーバーの仲介販売を進めており今期より売上が発生しております。

以上の結果、当事業における売上高は7百万円、営業損失は57百万円(前年同期は営業損益一百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、当事業における売上高は0.4百万円(前年同期比85.7%減)、営業損失4百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産につきましては、新株予約権の行使による現金及び預金や、データセンター事業に伴う建設仮勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ948百万円増加し、1,487百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前受金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ720百万円増加し、833百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したものの、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ228百万円増加し、653百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により資金を獲得しましたが、営業活動及び投資活動において資金を使用した結果、前年同期に比べ794百万円増加し、当中間連結会計期間末は、903百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、280百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、704百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び貸付による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,710百万円となりました。これは主に、株式発行による収入があったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,804	903,060
売掛金	72,233	70,469
仕掛品	9,751	1,514
前渡金	1,090	76,036
前払費用	64,276	93,951
短期貸付金	—	210,000
立替金	—	4,013
未収入金	27,174	13,313
仮払金	740,200	258,974
その他	13,914	11,424
貸倒引当金	△639,411	△263,132
流動資産合計	467,034	1,379,626
固定資産		
有形固定資産		
その他	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
長期貸付金	591,509	216,509
長期前払費用	41,615	90,185
長期未収入金	330,696	239,588
その他	27,954	18,018
貸倒引当金	△921,060	△457,404
投資その他の資産合計	71,716	107,898
固定資産合計	71,716	107,898
資産合計	538,750	1,487,524

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,261	12,846
未払金	43,243	36,495
未払費用	19,654	22,454
未払法人税等	16,693	32,383
前受金	230	34,615
訂正関連費用引当金	—	690,443
その他	4,947	4,354
流動負債合計	113,030	833,594
負債合計	113,030	833,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,165,267	4,972,439
資本剰余金	4,369,977	5,177,150
利益剰余金	△8,105,927	△9,574,291
自己株式	△15	△15
株主資本合計	429,301	575,283
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△16,994	△24,777
その他の包括利益累計額合計	△16,994	△24,777
新株予約権	13,412	103,424
純資産合計	425,720	653,930
負債純資産合計	538,750	1,487,524

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	286,475	352,992
売上原価	231,697	224,876
売上総利益	54,777	128,116
販売費及び一般管理費	285,107	441,375
営業損失(△)	△230,329	△313,259
営業外収益		
受取利息	210	8,266
為替差益	4,056	8,558
補助金収入	500	—
過年度経費戻入額	749	—
その他	282	1,021
営業外収益合計	5,798	17,845
営業外費用		
支払利息	18,660	11,013
暗号資産評価損	—	49
新株発行費	3,872	—
支払補償費	3,363	—
支払手数料	3,272	—
その他	451	—
営業外費用合計	29,620	11,063
経常損失(△)	△254,151	△306,477
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,961
貸倒引当金戻入額	1,305	1,305
その他	—	3,062
特別利益合計	1,305	10,329
特別損失		
減損損失	164,590	413,710
貸倒引当金繰入額	59,000	—
貸倒損失	4,647	—
棚卸資産廃棄損	—	12,000
子会社株式売却損	—	54,035
訂正関連費用引当金繰入額	—	690,443
特別損失合計	228,237	1,170,189
税金等調整前中間純損失(△)	△481,083	△1,466,337
法人税、住民税及び事業税	2,287	1,984
法人税等合計	2,287	1,984
中間純損失(△)	△483,370	△1,468,321
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△483,370	△1,468,321

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失(△)	△483,370	△1,468,321
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,935	△7,783
その他の包括利益合計	△4,935	△7,783
中間包括利益	△488,305	△1,476,104
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△488,305	△1,476,104

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△481,083	△1,466,337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57,694	△563,961
その他引当金の増減額	—	△3,043
訂正関連費用引当金の増減額(△は減少)	—	690,443
受取利息及び受取配当金	△210	△8,266
支払利息	18,660	11,013
為替差損益(△は益)	△5,092	△7,821
売上債権の増減額(△は増加)	△23,862	1,764
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,311	8,237
仕入債務の増減額(△は減少)	4,843	△3,414
子会社株式売却損益(△は益)	—	54,035
支払手数料(営業外)	3,272	—
支払補償費	3,363	—
新株発行費	3,872	—
補助金収入	△500	—
新株予約権戻入益	—	△5,961
立替金の増減額(△は増加)	29,480	△4,017
預け金の増減額(△は増加)	—	△10,000
前受金の増減額(△は減少)	△50,074	34,385
前渡金の増減額(△は増加)	4,933	△74,945
前払費用の増減額(△は増加)	△40,399	△37,156
未収消費税等の増減額(△は増加)	8,740	△3,597
仮払税金の増減額	1,028	—
未収入金の増減額(△は増加)	△2,867	△4,873
長期未収入金の増減額(△は増加)	3,917	1,305
未払金の増減額(△は減少)	12,504	2,030
未払費用の増減額(△は減少)	△15,183	2,799
預り金の増減額(△は減少)	3,539	△553
減損損失	164,590	413,710
仮払金の増減額(△は増加)	—	106,225
その他	342	575,982
小計	△322,800	△292,015
利息及び配当金の受取額	210	8,266
利息の支払額	△18,566	△11,013
法人税等の支払額	△53	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	13,808
助成金の受取額	500	—
補償金の支払額	△3,363	—
役員貸付による支出	△59,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403,073	△280,954

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△158,195	△413,710
貸付けによる支出	△10,000	△560,000
貸付金の回収による収入	—	360,000
子会社株式の取得による支出	△1,000	△1,000
敷金の差入による支出	△688	130
長期前払費用の増加による支出	△63,570	△66,000
長期前払費用の回収による収入	7,333	17,416
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△40,766
その他	△2,917	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,038	△704,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△427,000	—
株式の発行による収入	1,102,015	1,614,345
新株予約権の発行による収入	14,914	95,972
その他	△3,872	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	686,057	1,710,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,103	725,227
現金及び現金同等物の期首残高	54,430	177,804
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28	28
現金及び現金同等物の中間期末残高	108,562	903,060

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっております。また、当中間連結会計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

(事業の選択と集中)

①システムイノベーション事業の強化

収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いAWS・Salesforceエンジニアの育成に注力しながら収益獲得に向け、協力会社の新規開拓や連携強化を実施しております。また、営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に向けた事業基盤の構築に取り組んでまいります。

②データセンター事業の取り組み

当社グループは福島県大熊町にて自立帰還支援雇用創出企業立地補助金を用いて、生成AI向けのGPUに特化したコネクタ型データセンターを建設し、クラウドコンピューティングサービスを展開してまいります。2024年12月から2025年2月までに完成し、2025年より売上の発生を見込んでおります。

③不採算事業の譲渡又は撤退

ディベロップメント事業、エンターテインメント事業については不採算が続いていたことから子会社のピクセルゲームズ株式会社、ピクセルエステート株式会社他3社の株式譲渡を行い、事業撤退いたしました。

(コストの見直し)

各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進し、企業価値の向上及び財政基盤の強化に努めてまいります。

(内部管理体制の改善)

今回の不適切会計問題を踏まえた内部管理体制の改善を実施してまいります。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しており、当社グループは当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施するものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

i 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、2023年2月27日付で、水たまり投資事業組合から第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ300,140千円増加しております。

2023年2月28日付から6月22日までに、水たまり投資事業組合が当社第13回新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ206,867千円増加しております。

2023年5月31日付で、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ44,000千円増加しております。

これらの影響により、当中間連結会計期間末において資本金が4,165,267千円、資本剰余金が4,369,977千円となっております。

ii 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

2024年1月16日から2月26日までに、水たまり投資事業組合が当社第13回新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ167,566千円増加しております。

2024年3月1日から6月30日までに、当社第14回新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ84,960千円増加しております。

2023年5月13日付で、株式会社YourTurnから第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ375,300千円増加しております。

2024年5月14日から6月30日までに、株式会社YourTurnが当社第15回新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ129,846千円増加しております。

2024年5月22日付で、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ49,500千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が4,972,439千円、資本剰余金が5,177,150千円となっております。

(追加情報)

(連結子会社であったピクセルエステート株式会社での不適切な取引の訂正)

当社の連結子会社であったピクセルエステート株式会社において、2019年12月期から2023年12月期において不適切な会計処理により、以下の疑義があることが判明いたしました。

- ① ピクセルエステート株式会社の取引先への前渡金が、当社代表取締役個人の借入金に対する返済ではないかとの疑義
- ② ピクセルエステート株式会社において、2019年12月期から2023年12月期までの間に計上された再生可能エネルギー施設等の開発に係る土地や権利等の前渡金等について、取引実態がないとの疑義
- ③ 当社が取締役会の承認を得ずに、当社代表取締役の個人借入について連帯保証を行ったのではないかとの疑義

当該調査の結果、当社の代表取締役が関与し取締役会の承認を経ずに実施された実質的な役員貸付ないし使途不明の資金支出等が存在していることが明らかとなったため、これらの訂正することと致しました。

この訂正の結果、当中間連結会計期間末では、上記の実質的な役員貸付と判断される支出である長期貸付金は99,000千円、使途不明の資金支出である仮払金は255,200千円となっており、全額貸倒引当金を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

(債務保証)

保証債務の期末残高は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
役員個人借入の連帯保証	90,000千円	90,000千円

(訴訟)

2022年2月21日当時、当社の連結子会社であったピクセルソリューションズ株式会社(以下「PXS」という。)と株式会社RIZE(以下、「RIZE社」という。)との間には、金銭消費貸借契約に基づき2021年11月5日に26百万円、2021年11月30日に35百万円を株式会社シンクコミュニケーションズに貸し付けたが返済がないため、当該債務を連帯保証しているPXSに対して連帯保証債務の履行を求める旨の裁判事件が提起され、PXSは当該裁判事件において当該連帯保証債務の有効性を含め原告の主張を争っておりました。

その後、RIZE社より2023年1月17日付で法人格否認の法理により連帯保証債務履行請求権を当社に対しても行使できるとの理由に、一方的に損害賠償請求(61百万円)の訴訟を提起されております。

当社といたしましては、当社が当該連帯保証債務を履行すべき義務はないものと考えておりますが、今後、訴状の内容を精査し、裁判で粛々と社の正当性を明らかにする所存です。

なお、現時点では当社の業績に与える影響について不明であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 減損損失に伴う特別損失の発生

当社は2024年12月期中間連結会計期間において、減損損失413,710千円を計上いたしました。この減損損失は、監査法人意見を保守的に受け入れ、建物附属設備、工具器具備品、一括償却資産、建設仮勘定の減損処理を行ったことによるものです。当社としましては、データセンター事業を重要な事業の柱と位置づけており、今後も継続し2025年第1四半期までに開業すべく推進してまいります。

(単位：千円)

用途	場所	種類	金額
データセンター	福島県大熊町	建物附属設備	1,719
		工具器具備品	12,495
		一括償却資産	677
		建設仮勘定	398,819
合計			413,710

2. 訂正関連費用引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

過年度における不適切な会計処理等の訂正に関連する第三者委員会調査費用、訂正報告書等作成支援費用、訂正監査費用の支払い及び法令・開示規則への抵触に伴う損失の発生に備えるため、今後の損失見込額を訂正関連費用引当金として計上し繰入額を特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム イノベーション事 業	データセンタ ー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	283,262	—	283,262	3,212	286,475	—	286,475
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	283,262	—	283,262	3,212	286,475	—	286,475
セグメント損失(△)	△13,435	—	△13,435	△18,206	△31,642	△198,687	△230,329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△198,687千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム イノベーション事 業	データ センター 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	345,278	7,255	352,533	459	352,992	—	352,992
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	345,278	7,255	352,533	459	352,992	—	352,992
セグメント利益又は損失(△)	24,695	△57,396	△32,701	△4,986	△37,688	△275,571	△313,259

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△275,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は2024年12月期第2四半期において、減損損失413,710千円を計上いたしました。この減損損失は、監査法人意見を保守的に受け入れ、建物付属設備、工具器具備品、一括償却資産、建設仮勘定の減損処理を行ったことによるものです。当社としましては、データセンター事業を重要な事業の柱と位置づけており、今後も継続し2025年第1四半期までに開業すべく推進してまいります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「データセンター事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、「ディベロップメント事業」及び、「エンターテインメント事業」については、セグメント開示情報としての重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(データセンター施設のコンテナ設備・配管工事請負契約締結)

当社子会社であるピクセルハイ合同会社(以下、「ピクセルハイ」という。)が、福島県双葉郡大熊町にて整備が進められている大熊中央産業拠点内にデータセンター施設を建設するため、2024年7月26日開催の取締役会にて、当該データセンターにおけるコンテナ等その他付帯設備の工事を実施すべく、有限会社大野電機商会(以下、「大野電機」という。)と工事請負契約(以下、「本契約」という。)を締結いたしました。

1. 本契約について

ピクセルハイでは、大熊中央産業拠点で生成AI向けのNVIDIA製H100を搭載した高性能GPUサーバーを中心としたコンパクトで拡張性の高いコンテナ型データセンターの建設を進めております。本契約はGPUサーバーを設置するコンテナ設備・配管工事の工事請負契約となります。

購買金額につきましては、経済産業省の自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(製造・サービス業等立地支援事業)交付規程に従い3者見積もりを取得したうえで公正な価格にて決定をしております。

2. 工事の概要

工事概要	建設場所	主要用途	敷地面積
コンテナ設置工事	福島県双葉郡大熊町大字下野上字原大熊中央産業拠点B-1-②街区	コンテナ型データセンター	5,506.79㎡

3. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2024年7月26日
(2) 契約締結日	2024年7月26日
(3) 物件引渡し期日	2024年12月から2025年2月頃(予定)

4. 今後の見通し

建物工事の進捗は予定通り進んでおりますが、キュービクル等のリードタイムが想定以上にかかる影響で物件引渡し日に遅れが出ております。2024年内開業を目指し遅くとも2025年2月までには開業できるよう進めてまいります。当期の業績に与える影響につきましては軽微ではありますが、今後公表すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

(データセンター施設の発電設備等の工事請負契約の締結)

当社子会社であるピクセルハイ合同会社(以下、「ピクセルハイ」という。)が、福島県双葉郡大熊町にて整備が進められている大熊中央産業拠点内にデータセンター施設を建設するため、2024年7月26日開催の取締役会にて、当該データセンターにおける発電設備の工事を実施すべく、株式会社クラフトコーポレーション(以下、「クラフトコーポレーション」という。)と工事請負契約(以下、「本契約」という。)を締結いたしました。

1. 本契約について

ピクセルハイでは、大熊中央産業拠点で生成AI向けのNVIDIA製H100を搭載した高性能GPUサーバーを中心としたコンパクトで拡張性の高いコンテナ型データセンターの建設を進めております。本契約は発電設備の工事請負契約となります。

購買金額につきましては、経済産業省の自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(製造・サービス業等立地支援事業)交付規程に従い3者見積もりを取得したうえで公正な価格にて決定をしております。

2. 工事の概要

工事名称	建設場所	主要用途	敷地面積
発電機、キュービクル設置工事	福島県双葉郡大熊町大字下野上字原大熊中央産業拠点B-1-②街区	コンテナ型データセンター	5,506.79㎡

3. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2024年7月26日
(2) 契約締結日	2024年7月26日
(3) 物件引渡し期日	2024年12月から2025年2月頃(予定)

4. 今後の見通し

建物工事の進捗は予定通り進んでおりますが、キュービクル等のリードタイムが想定以上にかかる影響で物件引渡し日に遅れが出ております。2024年内開業を目指し遅くとも2025年2月までには開業できるよう進めてまいります。当期の業績に与える影響につきましては軽微ではありますが、今後公表すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっております。また、当中間連結会計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

(事業の選択と集中)

①システムイノベーション事業の強化

収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いAWS・Salesforceエンジニアの育成に注力しながら収益獲得に向け、協力会社の新規開拓や連携強化を実施しております。また、営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に向けた事業基盤の構築に取り組んでまいります。

②データセンター事業の取り組み

当社グループは福島県大熊町にて自立帰還支援雇用創出企業立地補助金を用いて、生成AI向けのGPUに特化したコンテナ型データセンターを建設し、クラウドコンピューティングサービスを展開してまいります。2024年12月から2025年2月までに完成し、2025年より売上の発生を見込んでおります。

③不採算事業の譲渡又は撤退

ディベロップメント事業、エンターテインメント事業については不採算が続いていたことから子会社のピクセルゲームズ株式会社、ピクセルエステート株式会社他3社の株式譲渡を行い、事業撤退いたしました。

(コストの見直し)

各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進し、企業価値の向上及び財政基盤の強化に努めてまいります。

(内部管理体制の改善)

今回の不適切会計問題を踏まえた内部管理体制の改善を実施してまいります。

(過年度決算訂正への影響)

当社グループは、子会社であったピクセルエステート株式会社での不適切な取引の訂正について、特別調査委員会による調査、外部監査人による訂正監査を受け、過年度における有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしました。これにより、今後、当社グループは開示規制違反に係る課徴金の納付命令や(株)東京証券取引所から上場契約違約金の請求等の措置を受けるなど法令・規則等に従った対応を図る必要が生じる可能性があります。また、不適切会計に関連し、株主等から訴訟を受ける可能性もございます。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しており、当社グループは当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施するものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。